岡三アセットマネジメント

情報提供用資料

ニッポン成長株オープン（愛称　一等星）の運用状況

ニッポン成長株オープン（愛称　一等星）

追加型投信／国内／株式

2017年4月25日

当ファンドは、人手不足が賃金上昇を通じて消費活動に波及すると考え、業績面での恩恵が期待される消費関連銘柄に注目し、選別投資を行っています。

1.消費環境に明るい兆し

消費マインド指数が乖離

国内の消費マインド指数に変化が見られます。消費動向調査では、2016年12月以降消費者態度指数が改善傾向にある一方、景気ウォッチャー調査のうち小売や飲食など家計動向関連の先行き判断は頭打ち状態にあります（図表1）。

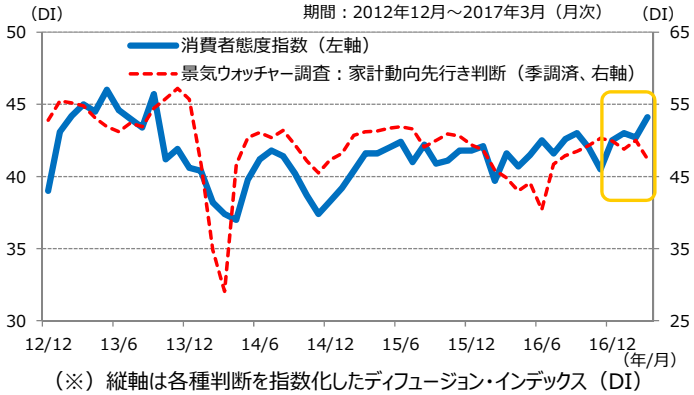
人手不足が影響

上記の消費マインドを捉える指標の乖離は、調査対象の違いにあると考えられます。消費者態度指数を含む消費動向調査は需要側の消費者を調査対象としていますが、景気ウォッチャー調査の対象は中小企業や個人事業主といった供給側になります。需要側と供給側のマインドに乖離が生じた原因の1つとして人手不足があると思われます。国内の労働力人口の減少が様々な分野で人手不足となって悪影響が出ていることから、供給側の指標である景気ウォッチャー調査にも下向きの力が働いたものと思われます。一方、人手不足は家計にとっては賃金上昇という形で恩恵をもたらすと考えられ、先行きの賃金上昇に対する期待が消費者態度指数を押し上げている側面もあると思われます。

賃金引き上げ機運が高まる

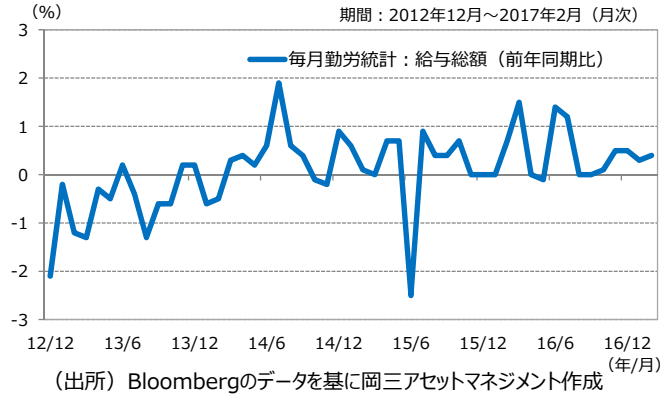
アベノミクス以降4年連続の賃上げが見通されるなかで、2017年は中小企業の賃金引き上げ額が　大企業を上回るといった変化も見られます。人手不足の影響が大きい中小企業が人材流出を防止する目的等で賃上げ幅を拡大する意向を示したものと思われます。給与総額は前年の水準をわずかに上回る動きにとどまっています（図表2）。しかし、人手不足を背景とした賃上げ機運の高まりにより、今後の給与所得環境は改善していく可能性があると思われます。

（図表1）国内消費マインド指数の推移



（※）縦軸は各種判断を指数化したディフュージョン・インデックス（DI）
（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

（図表2）給与総額の伸び率の推移



（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

2.消費関連銘柄に注目

当ファンドでは、人手不足を背景に給与所得環境の裾野の広い改善が進むと考え、業績面での恩恵が期待される消費関連銘柄に注目し、中長期的な成長ポテンシャルなども考慮して選別投資しています（図表3）。引き続き、事業環境の変化などにより、中長期的な利益成長ポテンシャルが高いと考えられる銘柄の選別を通じてパフォーマンスの向上に努めてまいります。

（図表3）消費関連で注目する主な組入銘柄

（2017年4月21日時点）

銘柄名	業種	注目点	構成比
ウエルシアホールディングス	小売業	イオン系列のドラッグストアチェーン。積極的なM&Aにより業容を拡大。	1.5%
トリドールホールディングス	小売業	釜揚げうどん「丸亀製麺」を全国展開。来店客数増加に向けて期間限定商品を相次ぎ投入。	1.1%
ホットランド	小売業	たこ焼き「築地銀だこ」を中心に展開。多業態戦略から方針転換し、たこ焼き業態に経営資源を集中。	0.9%

（※1）組入銘柄の構成比は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。
（※2）本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

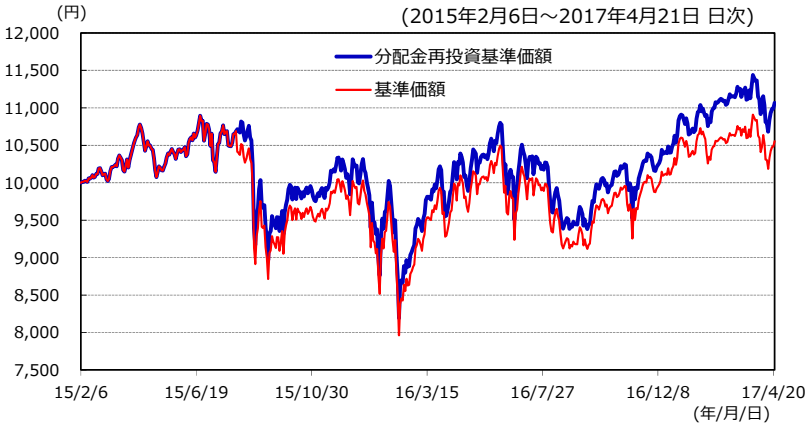
＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「ニッポン成長株オープン（愛称　一等星）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

ニッポン成長株オープン（愛称　一等星）
追加型投信／国内／株式

運用状況　（作成基準日：2017年4月21日）

設定来の基準価額の推移



ファンドの状況

基準価額	10,554円
純資産総額	6,907,234,365円
株式組入比率	94.5%
組入銘柄数	77銘柄

※　基準価額は1万口当たりです。

※　左記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※　設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
※　分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金（税引前）を当該分配金（税引前）が支払われた決算日の基準価額で再投資したものとして計算した基準価額です。
※　グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	サービス業	14.1 %
2	小売業	13.7 %
3	情報・通信業	13.6 %
4	化学	8.9 %
5	電気機器	8.8 %
6	卸売業	5.6 %
7	機械	5.0 %
8	医薬品	4.8 %
9	建設業	4.0 %
10	非鉄金属	2.5 %

組入上位10銘柄

順位	銘柄ｺｰﾄﾞ	銘柄名	構成比
1	4587	ペプチドリーム	3.5 %
2	3092	スタートトゥデイ	3.2 %
3	3679	じげん	3.1 %
4	6345	アイチ　コーポレーション	2.8 %
5	4290	プレステージ・インターナショナル	2.7 %
6	3076	あい　ホールディングス	2.3 %
7	4403	日油	2.1 %
8	6941	山一電機	2.1 %
9	9830	トラスコ中山	2.0 %
10	4819	デジタルガレージ	2.0 %

市場・規模別構成比

市場・規模別	構成比
東証1部大型株	0.0 %
東証1部中型株	13.0 %
東証1部小型株	62.5 %
東証1部その他	1.0 %
東証2部	2.6 %
JASDAQ	5.9 %
東証マザーズ	9.6 %

※　業種、銘柄、市場・規模別の各構成比は、いずれも当ファンドの純資産総額に対する比率です。
※　市場・規模別構成比は四捨五入して表示しておりますので、上記、株式組入比率の合計値と一致しないことがあります。

ニッポン成長株オープン（愛称　一等星）　ファンドの特色

- 日本の成長が期待される企業の株式※ へ投資を行います。
  ※日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
- 成長企業の選別にあたっては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視します。なお、新興市場の株式に積極的に投資することがあります。
- 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とし、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に着目します。
- 株式の組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資環境や市況動向に対応し投資信託財産の純資産総額の0%から100%の範囲で機動的に変更する場合があります。なお、株式の実質組入比率の引き下げを目的として、株価指数先物取引を行う場合があります。

（作成：エクイティ運用部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「ニッポン成長株オープン（愛称　一等星）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

ニッポン成長株オープン（愛称　一等星）に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■ 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
■ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞
■ 購入時
　購入時手数料　：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
　　詳しくは販売会社にご確認ください。
■ 換金時
　換 金 手 数 料　：ありません。
　信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞
■ 保有期間中
　運用管理費用（信託報酬）
　　：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
■ その他費用・手数料
　監査費用　　：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)
■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
藍澤證券株式会社	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
飯塚中川証券株式会社	福岡財務支局長（金商）第1号	○			
臼木証券株式会社	関東財務局長（金商）第31号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長（金商）第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長（金商）第16号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長（金商）第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長（金商）第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長（金商）第170号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長（金商）第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長（金商）第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長（金商）第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長（金商）第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長（金商）第120号	○			
長野證券株式会社	関東財務局長（金商）第125号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長（金商）第25号	○			
西村証券株式会社	近畿財務局長（金商）第26号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長（金商）第29号	○			
リーディング証券株式会社	関東財務局長（金商）第78号	○			